



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <https://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 木村 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日

2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	146,801	12.3	34,494	21.8	35,297	21.0	23,630	10.8
2022年3月期	130,702	34.6	28,327	82.0	29,160	83.6	21,326	75.2

(注) 包括利益 2023年3月期 24,745百万円 (10.4%) 2022年3月期 22,411百万円 (72.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	581.33	575.62	17.3	17.7	23.5
2022年3月期	522.52	517.51	17.4	16.6	21.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	209,032	146,028	69.0	3,573.81
2022年3月期	190,287	131,081	68.1	3,187.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 144,288百万円 2022年3月期 129,556百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,000	8,421	2,174	40,036
2022年3月期	23,837	8,990	10,346	49,006

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		84.00		101.00	185.00	7,516	35.4	6.2
2023年3月期		109.00		126.00	235.00	9,521	40.3	7.0
2024年3月期(予想)		85.00		85.00	170.00		40.2	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	14.2	11,000	29.9	11,000	33.6	8,000	32.8	198.90
通期	129,000	12.1	24,000	30.4	24,000	32.0	17,000	28.1	422.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	41,903,281 株	2022年3月期	41,869,581 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,529,552 株	2022年3月期	1,222,956 株
期中平均株式数	2023年3月期	40,649,475 株	2022年3月期	40,814,290 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	122,274	13.4	26,395	27.9	32,408	8.7	22,835	5.2
2022年3月期	107,841	38.6	20,636	92.5	29,804	140.5	24,086	169.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	561.77	556.25
2022年3月期	590.15	584.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2023年3月期	175,187	67.6	119,462	67.6	2,932.37			
2022年3月期	157,146	67.0	106,258	67.0	2,590.81			

(参考) 自己資本 2023年3月期 118,390百万円 2022年3月期 105,307百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1「経営成績等の概況(4) 今後の見通し等」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 補足情報 .....	19
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	19
(2) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [全般]

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢を契機とする資源・エネルギー、一次産品価格の上昇や、新型コロナウイルス感染症に起因するサプライチェーンの混乱などからインフレが進行する一方、インフレ抑制策として世界的に相次いで金融引き締めが行われ、為替の急激な変動にも繋がるなど、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門では、民生エレクトロニクス製品分野の設備投資意欲が、需要減少や製品在庫増加により当期後半に顕著に減速しましたが、一方でEV化やカーボンニュートラルに向けた取り組みを背景にパワー半導体向け需要は堅調でした。計測機器部門では、景況感は業種によりまだら模様だったものの、内需におけるものづくり関連需要の全般的な回復基調が続きました。生産面では、部材調達難の影響が一部部材で残ってはいるものの、スロット調整などにより高稼働の生産、出荷を維持しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、受注高は減少したものの、半導体製造装置部門の伸長を主因として、3期連続の増収、増益となりました。受注高は1,363億26百万円（前期比26.7%減）、売上高は1,468億1百万円（前期比12.3%増）となり、利益面は、営業利益344億94百万円（前期比21.8%増）、経常利益352億97百万円（前期比21.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は236億30百万円（前期比10.8%増）となりました。

これにより、売上高、各利益とも、既往ピーク実績を更新いたしました。

#### [事業別セグメントの状況]

##### A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、スマホ、PC、テレビなどの民生エレクトロニクス製品の需要減少により、メモリデバイスやディスプレイドライバ、電子部品向けの装置需要が当期後半に減速し、当社の受注高も前期比で減少しました。一方で、SiCなどのパワー半導体、ウェーハ増産向けの装置需要は相対的に堅調さを維持しました。

売上面では、それまでに受注を積み上げてきた5G、サーバ、車載向けなどのロジックデバイス向け装置が期を通じて堅調に推移したことから、当部門の売上高、営業利益は既往ピークを更新しました。

中国向けでは検査工程向け装置、加工装置ともに堅調だったほか、検査工程向け装置は台湾、日本向けなどで堅調に推移、加工装置は日本、東南アジア向けなどで堅調に推移しました。このような状況下、当社としては、引き続き顧客のニーズを満たす製品の開発を進めたほか、生産キャパシティや部材調達先の拡充に努めました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高 993 億 66 百万円（前期比 35.0%減）、売上高 1,123 億 65 百万円（前期比 11.1 %増）、営業利益は 298 億 66 百万円（前期比 20.9 %増）となりました。

## B. 計測機器部門

計測機器部門では、国内のものづくり業界全般において、それまで手控えられてきた設備更新を再開する動きがみられ、需要は緩やかな回復傾向が続きました。

自動車業界においては、世界的な半導体不足による生産制約の継続などから、設備投資の回復は相対的に緩やかでしたが、新規分野として注力した半導体製造装置等の機械用途需要をはじめとして、医療、ロボットなどの分野の需要を獲得することができました。これにより、当部門の受注高、売上高は既往ピークを更新しました。

このような状況下、当社としては、航空機部品測定用三次元座標測定機、EV などにおける二次電池用の充放電試験装置など、新規需要の獲得に向けた新規製品の開発を進めたほか、ものづくり全般の自動化ニーズに対応するソリューションの提供、非自動車分野の市場開拓などに努めました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高 369 億 60 百万円（前期比 11.5 %増）、売上高 344 億 36 百万円（前期比 16.5 %増）、営業利益は 46 億 28 百万円（前期比 27.6 %増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 187 億 45 百万円増加し、2,090 億 32 百万円となりました。増加の主な要因は、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加 131 億 57 百万円、受取手形、売掛金及び電子記録債権の増加 50 億 36 百万円、建設仮勘定の増加 39 億 73 百万円、現金及び預金の減少 89 億 52 百万円等です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 37 億 98 百万円増加し、630 億 4 百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加 80 億円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少 75 億 16 百万円等です。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 149 億 46 百万円増加し、1,460 億 28 百万円となりました。この結果、自己資本比率は、69.0%となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 89 億 70 百万円減少し、400 億 36 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 10 億円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 333 億 1 百万円、棚卸資産の増加 128 億 94 百万円、仕入債務の減少 80 億 33 百万円、法人税等の支払額 76 億 40 百万円、売上債権の増加 43 億 87 百万円、減価償却費 38 億 32 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 84 億 21 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 80 億 54 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 21 億 74 百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入 100 億円、配当金の支払額 85 億 40 百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.4	68.1	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.1	106.9	102.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	335.0	666.1	230.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

**(4) 今後の見通し****[全般及び事業別セグメントの概況]**

2025年3月期を最終年度とする中期経営計画(3か年)の2年目となる次期(2024年3月期)は、新型コロナウイルス感染症前の経済に戻る事が期待されるものの、急激なインフレ、その抑制策としての金利上昇、これに起因した為替変動など、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。加えて、各国の半導体製造装置に関する輸出規制の厳格化が進むことが想定されます。また、計測機器業界においては、不透明な経済マクロ環境が、ものづくり需要へ影響を与える懸念も考えられます。

こうした中、当社は、累積した受注残高を出荷・売上につなげるとともに、新たな技術革新に応えるための研究開発を進めるほか、飯能工場(埼玉県飯能市)を計画通り稼働させることで、生産キャパシティの拡大を図ります。

次期 2024年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

	第2 四半期連結累計期間	通 期
売上高	610 億円 (前年同期比 14.2%減)	1,290 億円 (前年同期比 12.1%減)
	半導体製造装置	940 億円 (前年同期比 16.3%減)
	計測機器	350 億円 (前年同期比 1.6%増)
営業利益	110 億円 (前年同期比 29.9%減)	240 億円 (前年同期比 30.4%減)
経常利益	110 億円 (前年同期比 33.6%減)	240 億円 (前年同期比 32.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	80 億円 (前年同期比 32.8%減)	170 億円 (前年同期比 28.1%減)

各セグメントの概況は以下の通りです。

**A. 半導体製造装置部門**

次期の半導体製造装置部門の業績は、受注の回復には民生エレクトロニクス製品の需要の回復、あるいはメモリデバイスや電子部品の在庫調整が一段落するのを待つ必要があり、年央に底を打った後、本格的な回復は年度後半になるものと想定しています。その中で、カーボンニュートラル実現に向けたパワー半導体、SiCなどの基板、車載半導体関連需要は一定の水準を維持するものと想定しています。売上高においては、取引先からの納期の調整依頼と、これに伴う生産スロットの調整による対応が続くものと見込んでいます。飯能工場の稼働により生産キャパシティが拡大することで、累積した受注案件の出荷・売上に注力します。なお、部材の調達難は一部部材に残ってはいるものの緩和の方向に向かうものと想定しています。

また、2025年3月期に向け、半導体デバイス微細化の限界に伴うアドバンストパッケージ、三次元積層に関連した技術革新投資、各国の補助金政策に伴う投資が本格化すると想定しています。当社は、これらに関連したカスタマイズ要求に応える製品ならびにオプションの開発を進めてまいります。

## B. 計測機器部門

次期は、国内のものづくり業界全般の設備投資は堅調に推移すると想定されるほか、自動車業界においては、内燃機関自動車の生産回復や、EV化の進展による部材の計測、電池測定需要が増加するものと想定しております。このような状況下、当社の計測機器部門業績も、緩やかな増加を見込んでおります。

主要ユーザーである自動車業界のみならず、自動化が進むものづくり全般において、オートメーションに関連したエンジニアリング需要を獲得していくほか、医療、航空機など非自動車分野の業容拡大を進めてまいります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の1株当たり配当は、下記株主還元方針「連結配当性向 40%程度」を踏まえ、2023年2月6日に公表しました配当予想1株当たり109円から17円増配し、126円とさせていただくことを予定しております。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、2022年12月12日に実施済みの中間配当金109円と合わせ、前期に比べて50円増配の235円となります。

次期以降の剰余金の配当につきましては、連結業績予想を踏まえ、年間配当金1株あたり170円(中間配当85円、期末配当85円)を予定しております。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

#### 【株主還元方針】

当社は、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の重要課題と考えております。

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を基本に、連結配当性向 40%を目安として実施していく考えです。また、安定的・継続的に配当を行うよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年 20 円の配当は維持してまいります。但し 2 期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としています。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A 投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS 自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,033	40,080
受取手形、売掛金及び契約資産	32,204	36,401
電子記録債権	6,162	7,002
商品及び製品	2,852	2,462
仕掛品	26,222	32,862
原材料及び貯蔵品	11,251	18,156
その他	6,143	7,063
貸倒引当金	△ 40	△ 57
流動資産合計	133,829	143,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,038	34,188
減価償却累計額	△ 16,424	△ 17,563
建物及び構築物(純額)	16,614	16,624
機械装置及び運搬具	10,352	10,655
減価償却累計額	△ 8,373	△ 8,759
機械装置及び運搬具(純額)	1,979	1,896
工具、器具及び備品	9,943	10,982
減価償却累計額	△ 6,835	△ 7,632
工具、器具及び備品(純額)	3,107	3,350
土地	16,337	17,030
リース資産	488	1,237
減価償却累計額	△ 295	△ 407
リース資産(純額)	192	830
建設仮勘定	5,247	9,221
有形固定資産合計	43,479	48,954
無形固定資産		
のれん	210	279
リース資産	7	—
その他	3,452	3,672
無形固定資産合計	3,670	3,951
投資その他の資産		
投資有価証券	2,947	2,914
長期貸付金	142	142
退職給付に係る資産	2,145	2,396
繰延税金資産	3,652	4,073
その他	531	2,740
貸倒引当金	△ 112	△ 112
投資その他の資産合計	9,307	12,154
固定資産合計	56,457	65,060
資産合計	190,287	209,032

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,213	10,164
電子記録債務	18,662	12,194
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	4,000
リース債務	114	278
未払法人税等	4,454	6,324
契約負債	10,308	8,703
賞与引当金	1,704	2,636
役員賞与引当金	14	9
その他	5,869	5,336
流動負債合計	55,641	50,947
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	8,000
リース債務	82	612
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	45	57
退職給付に係る負債	1,128	1,248
訴訟損失引当金	—	1,914
資産除去債務	64	65
その他	236	152
固定負債合計	3,564	12,057
負債合計	59,206	63,004
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,000	11,064
資本剰余金	22,115	22,179
利益剰余金	98,914	114,005
自己株式	△ 5,590	△ 7,098
株主資本合計	126,439	140,150
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	342	510
為替換算調整勘定	1,789	2,619
退職給付に係る調整累計額	984	1,007
その他の包括利益累計額合計	3,116	4,137
新株予約権	950	1,072
非支配株主持分	574	668
純資産合計	131,081	146,028
負債純資産合計	190,287	209,032

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	130,702	146,801
売上原価	77,694	84,967
売上総利益	53,008	61,834
販売費及び一般管理費	24,681	27,339
営業利益	28,327	34,494
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	344	271
投資事業組合運用益	0	189
為替差益	262	10
受取補償金	—	188
補助金収入	65	—
建物解体費用戻入額	44	—
その他	227	269
営業外収益合計	987	965
営業外費用		
支払利息	50	40
輸送事故による損失	71	25
控除対象外消費税等	—	41
その他	31	55
営業外費用合計	153	162
経常利益	29,160	35,297
特別利益		
投資有価証券売却益	25	25
新株予約権戻入益	3	5
関係会社清算益	361	71
特別利益合計	390	103
特別損失		
固定資産減損損失	31	184
訴訟損失引当金繰入額	—	1,914
関係会社清算損	3	—
特別損失合計	34	2,099
税金等調整前当期純利益	29,516	33,301
法人税、住民税及び事業税	8,174	10,046
法人税等調整額	△ 42	△ 438
法人税等合計	8,132	9,607
当期純利益	21,384	23,693
非支配株主に帰属する当期純利益	57	62
親会社株主に帰属する当期純利益	21,326	23,630

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	21,384	23,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 133	167
為替換算調整勘定	1,360	861
退職給付に係る調整額	△ 200	23
その他の包括利益合計	1,026	1,051
包括利益	22,411	24,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,354	24,651
非支配株主に係る包括利益	57	93

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,818	21,918	83,874	△ 3,124	113,487
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 330		△ 330
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,818	21,918	83,544	△ 3,124	113,157
当期変動額					
新株の発行	182	182			364
剰余金の配当			△ 5,956		△ 5,956
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,326		21,326
自己株式の取得				△ 2,501	△ 2,501
自己株式の処分		4		36	40
その他		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	182	196	15,370	△ 2,465	13,282
当期末残高	11,000	22,115	98,914	△ 5,590	126,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,777
会計方針の変更による 累積的影響額		207		207			△ 122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	476	428	1,184	2,089	892	516	116,655
当期変動額							
新株の発行							364
剰余金の配当							△ 5,956
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,326
自己株式の取得							△ 2,501
自己株式の処分							40
その他							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 133	1,361	△ 200	1,027	58	57	1,143
当期変動額合計	△ 133	1,361	△ 200	1,027	58	57	14,425
当期末残高	342	1,789	984	3,116	950	574	131,081

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,000	22,115	98,914	△ 5,590	126,439
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,000	22,115	98,914	△ 5,590	126,439
当期変動額					
新株の発行	63	63			126
剰余金の配当			△ 8,540		△ 8,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,630		23,630
自己株式の取得				△ 1,583	△ 1,583
自己株式の処分		1		75	76
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	63	64	15,090	△ 1,508	13,710
当期末残高	11,064	22,179	114,005	△ 7,098	140,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	342	1,789	984	3,116	950	574	131,081
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342	1,789	984	3,116	950	574	131,081
当期変動額							
新株の発行							126
剰余金の配当							△ 8,540
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,630
自己株式の取得							△ 1,583
自己株式の処分							76
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167	830	23	1,020	121	93	1,236
当期変動額合計	167	830	23	1,020	121	93	14,946
当期末残高	510	2,619	1,007	4,137	1,072	668	146,028

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,516	33,301
減価償却費	3,551	3,832
のれん償却額	29	42
株式報酬費用	185	148
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	16
受取利息及び受取配当金	△ 387	△ 307
支払利息	50	40
補助金収入	△ 65	—
受取補償金	—	△ 188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 25	△ 25
投資事業組合運用益 (△は益)	△ 0	△ 189
関係会社清算益	△ 361	△ 71
関係会社清算損	3	—
固定資産減損損失	31	184
訴訟損失引当金の増減額 (△減少)	—	1,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 6,407	△ 4,387
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,156	△ 12,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,964	△ 8,033
契約負債の増減額 (△は減少)	6,078	△ 1,805
その他	14	△ 3,493
小計	31,028	8,181
利息及び配当金の受取額	387	308
利息の支払額	△ 47	△ 37
補助金の受取額	65	—
受取補償金の受取額	—	188
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 7,597	△ 7,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,837	1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 35	△ 91
定期預金の払戻による収入	41	74
有形固定資産の取得による支出	△ 9,346	△ 8,054
有形固定資産の売却による収入	9	161
無形固定資産の取得による支出	△ 359	△ 932
のれんの取得による支出	—	△ 78
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 3
投資有価証券の売却による収入	119	128
投資事業組合への出資による支出	△ 126	△ 14
投資事業組合からの分配による収入	104	404
関係会社清算による収入	380	91
貸付けによる支出	△ 0	△ 1
貸付金の回収による収入	97	0
敷金及び保証金の差入による支出	△ 6	△ 114
敷金及び保証金の回収による収入	57	8
その他	74	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,990	△ 8,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,000	△ 2,000
リース債務の返済による支出	△ 128	△ 157
ストックオプションの行使による収入	240	106
配当金の支払額	△ 5,956	△ 8,540
自己株式の取得による支出	△ 2,501	△ 1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,346	△ 2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,382	△ 8,970
現金及び現金同等物の期首残高	43,624	49,006
現金及び現金同等物の期末残高	49,006	40,036



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」について

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

2. 「在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更」について

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2012年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は2,575百万円、営業利益は223百万円、経常利益は229百万円、税金等調整前当期純利益は229百万円、それぞれ減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が207百万円減少し、為替換算調整勘定の期首残高が同額増加しています。

3. 「リース(米国会計基準Topic842)」の適用について

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、米国会計基準Topic842「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。米国会計基準Topic842の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度末における固定資産の有形固定資産は482百万円、流動負債のリース債務は135百万円、固定負債のリース債務は409百万円、それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしています。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しています。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしていません。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,145	29,556	130,702	—	130,702
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	101,145	29,556	130,702	—	130,702
セグメント利益	24,698	3,628	28,327	—	28,327
セグメント資産	145,499	43,733	189,232	1,055	190,287
その他の項目					
減価償却額	2,447	1,103	3,551	—	3,551
のれんの償却額	7	21	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,223	569	9,793	—	9,793

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,365	34,436	146,801	—	146,801
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	112,365	34,436	146,801	—	146,801
セグメント利益	29,866	4,628	34,494	—	34,494
セグメント資産	161,167	46,999	208,167	865	209,032
その他の項目					
減価償却額	2,642	1,189	3,832	—	3,832
のれんの償却額	8	34	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,248	2,476	9,725	—	9,725

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,187.39 円	3,573.81 円
1株当たり当期純利益	522.52 円	581.33 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	517.51 円	575.62 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,081	146,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,524	1,740
(うち新株予約権(百万円))	(950)	(1,072)
(うち非支配株主持分(百万円))	(574)	(668)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,556	144,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,646	40,373

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,326	23,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,326	23,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,814	40,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	395	403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2円82銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は2円79銭それぞれ減少しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
半導体製造装置	98,543	107,416
計測機器	25,642	30,121
合計	124,186	137,537

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。  
2 上記金額には消費税等は含まれていません。

## ②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	152,896	102,370	99,366	89,371
計測機器	33,159	9,904	36,960	12,428
合計	186,056	112,274	136,326	101,799

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## ③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
半導体製造装置	101,145	112,365
計測機器	29,556	34,436
合計	130,702	146,801

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

(2023年6月26日付)

① 新任取締役候補 (2023年6月26日開催予定 定時株主総会にて選任予定)

監査等委員を除く取締役

ロミ プラダン

現 当社 半導体社 執行役員  
ACCRETECH AMERICA INC. 取締役社長

監査等委員を除く社外取締役

森 重哉 (もり かずや)

現 株式会社ニューフレアテクノロジー 常勤監査役

② 退任予定取締役

監査等委員を除く取締役

遠藤 章宏 (えんどう あきひろ)

ウォルフガング ボナッツ

監査等委員を除く社外取締役

齋藤 昇三 (さいとう しょうぞう)

以上